

第1号議案 平成20年度事業報告

平成20年7月22日開催の第47回定例総会において決定された事業計画に基づき、会務を執行した。その概要は次のとおりである。

第1. 予算関係

1. 予算獲得活動のあらまし

平成21年度政府予算概算要求の国土交通省の主要ポストに対する対応については、概算額決定以前の6月下旬～8月上旬にかけて事業実施市町村長等による現状説明と諸要望を行った。

また、国土交通省から財務省へ提出された概算要求については、予算編成の最も重要な時期に財務省主要ポストへ顧問による所要額確保に向けて要望活動を行った。

- (1) 平成20年 7月22日(火) 第47回定例総会時に、国土交通省関係者へ事業の促進及び予算の確保について要望した。
- (2) 平成20年11月27日(木) 役員会及び評議員会を開催し、平成21年度国土調査関係予算について、財務省に対する要望を決議した。
- (3) 平成20年12月 4日(木) 顧問会を開催し、国土交通省幹部からの国土調査費予算の現状の説明があり、これに対し、各顧問からの事業の促進、成果の利活用とそれに伴う予算の所要額確保について活発な意見が出された。この経緯を踏まえ顧問からも財政当局へ働き掛けて頂くよう一層の協力を要請した。

2. 要 旨

平成21年度政府予算は、景気格差の厳しい状況の中で、政府財政の健全性が求められることから、行財政改革の推進、社会保障費の削減、公共事業費一律カット等を徹底した歳出削減の緊縮型予算の中であったが、第五次国土調査事業十箇年計画の最終年度にあたり、地籍調査事業を強力に推進するため、以下のような予算要求の活動を行った。

(1) 国土交通省予算（財務省提出概算要求）

平成21年度国土調査関係予算の重点事項として、次の事業について積極的な要請を行った。

- ①地籍調査事業（負担金）
- ②山村境界保全事業
- ③都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）

予算概要は次のとおりである。

平成21年度国土調査費概算要求

平成20年8月

区 分	21年度 概算要求額	20年度 予算額	対前年度
	百万円	百万円	
1 地籍調査	13,248	13,285	1.00
(1) 地籍調査事業（負担金）	12,071	12,071	1.00
(2) 都市部における地籍調査推進手法 モデル調査事業（新規）	150	—	皆増
(3) 山村境界保全事業	155	130	1.19
(4) 基準点測量等	848	1,059	0.80
(5) 地籍調査着手推進事業（委託費）	24	25	0.97
2 都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）	3,300	3,300	1.00
3 土地分類調査・水調査	234	152	1.54
うち土地の安全性に関する調査（拡充）	116	50	2.32
4 事務費	22	23	0.94
計	16,804	16,759	1.00

※ 計数については、四捨五入の関係で積み上がらないものがある。

(2) 財務省予算（国会提出予算）

平成21年度予算は、世界的な経済不況にあって、「基本方針2006」等に基づき歳出改革を維持する中、国民生活と日本経済を守る生活防衛の予算となった。

このような状況の中で、会長・役員はじめ顧問の国会議員と一致結束し財務省に対して要望活動を行った結果、他の予算が削減される中で必要な額を確保し最終決定額は15,960百万円となった。

その概要は、次のとおりである。

平成21年度国土調査関係予算額決定表

平成20年12月24日

区 分	21年度 決定額	20年度 予算額	対前年度
1 地籍調査	百万円 13,092	百万円 13,285	0.99
(1) 地籍調査事業（負担金）	12,071	12,071	1.00
(2) 都市部における地籍調査推進手法 モデル調査事業（新規）	29	—	皆増
(3) 山村境界保全事業	130	130	1.00
(4) 基準点測量等	838	1,059	0.79
(5) 地籍調査着手推進事業（委託費）	24	25	0.97
2 都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）	2,700	3,300	0.82
3 土地分類調査・水調査	147	152	0.97
うち土地の安全性に関する調査	48	50	0.96
4 事務費	22	23	0.94
計	15,960	16,759	0.95

※ 計数については、四捨五入の関係で積み上がらないものがある。

第2. 一般業務

1. 事業の推進

平成20年度においては、次の業務を執行した。

- (1) 第47回定例総会とあわせて国土調査事業の推進に功績のあった関係者に対し、国土交通大臣及び当協会会長の表彰状並びに感謝状を贈呈し、その労をねぎらった。
- (2) 市区町村等の実務担当者を対象に「国土調査実務講習会」を開催し、一筆地調査、地籍測量等について、担当者の資質の向上を図った。
- (3) 都道府県単位の推進協議会が実施する一筆地調査・地籍測量・不動産登記についての講習会等にあたって、当協会職員を講師として派遣するとともに、同時に現場担当者との交流を図った。
- (4) 機関誌「国土調査」を年4回発行し、中央情勢の伝達、地方活動の紹介、講座、特集記事等を掲載し会員及び関係者の専門知識の向上と事業の普及発展に努めた。
- (5) 国土調査推進の一環として会員以外の関係者に対しても「土地分類図書」等の貸出しを行った。
- (6) 各ブロックの国土調査推進連絡協議会に対し、ブロック活動の強化及び講習会等の開催に要する経費の一部について助成し、事業活動の推奨を図った。
- (7) 地籍調査の外注化に対応し、専門家を養成するため、研修及び資格認定を行った。
- (8) 市区町村が実施する地籍調査の立会いにおいて、事故に遭われた土地所有者等に見舞金を支払った。
- (9) 平成20年10月1日付けで国土地理院より、測量成果の検定を行える機関として登録されたことから、国土調査事業に必要な基準点測量等の測量成果品の検定業務を行った。
- (10) 市区町村が実施する地籍調査の地元説明会等のためのDVDを作成し、2月に都道府県、市区町村及び関係者に配布した。

2. 受託業務等の実施

平成20年度に国土交通省及び地籍調査事業実施市町村からの委託を受け実施した主な事業は、次のとおりであった。

- (1) 平成20年度地籍調査関係職員育成事業に関する業務
- (2) 平成20年度山村境界保全に係る調査検討他業務
- (3) 平成20年度地籍調査推進のための講習及び実地指導に関する業務
- (4) 地籍整備に向けた効率的な官民境界推定線整備手法検討調査業務
- (5) 都市部における地籍整備手法に関する調査検討業務
- (6) 街区基準点維持管理支援業務
- (7) 地籍情報管理活用システム利活用支援業務

- (8) 国土調査法第19条第5項指定申請に関わる促進業務
- (9) 地籍調査作業規程準則についての改定方針策定業務
- (10) 国土調査指定認証成果の資料作成業務
- (11) 東京都の市町村における地籍調査事業に関する業務

3. 出版物等の発行配布

各種テキスト類及び参考図書の発行を行い、会員並びに国土調査関係者の便宜を図った。

なお、本年度内の取扱状況は、次表のとおりである。

平成21年5月31日現在

図書資料名	当期取扱高(部)	期末在庫数(部)	備考
地籍調査における一筆地調査概論	86	225	
地籍調査事業の工程管理及び検査の手引	274	221	
地籍測量の手引	419	592	
国土調査「Q&A」	70	260	
地籍測量をすすめましょう	3,064	913	
まもってあげたい未来の安心	1,827	4,208	
ザ・ちせき	4,114	4,210	

第3. 会議関係

平成20年度においては、第47回定例総会をはじめ当協会の業務運営及び国土調査事業推進のため、次の会議等を開催した。

1. 一般行事

(1) 監事監査

平成20年6月19日(木)当協会会議室において、監事により平成19年度の協会業務及び会計に関する監査が実施された。

(2) 役員会

平成20年7月3日(木)衆議院第一議員会館において、第47回定例総会付議案件その他について提案し承認された。

(3) 役員会及び第47回定例総会

平成20年7月22日(火)東京虎ノ門パストラルにおいて、定例総会事前役員会及び第47回定例総会を国土交通省、法務省、国土地理院等関係団体から多数の来賓のご臨席を得て開催し、次の議案を提案し各々承認された。

議 案

- 第1号 平成19年度事業報告について
- 第2号 平成19年度収支決算について
- 第3号 平成20年度会費について
- 第4号 平成20年度事業計画について
- 第5号 平成20年度収支予算について
- 第6号 平成20年度事業支援特別会計に係る借入金の最高限度額について

(4) 役員会

平成20年11月27日(木)衆議院第一議員会館において開催し、評議員会の付議案件及び平成21年度国土調査関係予算確保対策等について提案し承認された。

(5) 評議員会

平成20年11月27日(木)衆議院第一議員会館において開催し、平成21年度国土調査関係予算の現状と対策について説明し、平成21年度予算確保についての提案書を審議の上採択し、国会議員と財政当局に要望を行った。

(6) 業務検討会

平成20年11月28日(金)及び平成21年4月28日(火)衆議院第一議員会館において、各ブロック実務担当者による業務検討会を開催し、当協会の業務運営等について検討が行われた。

(7) 顧問会

平成 20 年 12 月 4 日（木）自民党本部において、国土交通省土地・水資源局長から平成 21 年度国土調査関係予算の概算要求等の説明を受け、概算要求額の満額確保の意思決定がなされた。

(8) 役員会

平成 21 年 5 月 21 日（木）衆議院第一議員会館において開催し、平成 21 年度の暫定予算並びに平成 20 年度国土調査事業功労者表彰候補者等について提案し承認された。

2. 受託等行事

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 地籍調査研修 | 東京都北区（参加 441 名）
平成 20 年 6 月 14 日（土）～15 日（日） |
| (2) 第 1 回新規着手支援講習会 | 東京都港区（参加 97 名）
平成 20 年 6 月 24 日（火） |
| (3) 第 2 回新規着手支援講習会 | 大阪府大阪市（参加 83 名）
平成 20 年 7 月 1 日（火） |
| (4) 第 1 回地方研修会 | 愛知県名古屋市（参加 172 名）
平成 20 年 8 月 4 日（月）～ 5 日（火） |
| (5) 地方研修会（利活用） | 奈良県奈良市（参加 83 名）
平成 20 年 10 月 23 日（木）～24 日（金） |
| (6) 第 2 回地方研修会 | 神奈川県横浜市（参加 203 名）
平成 20 年 12 月 4 日（木）～ 5 日（金） |
| (7) 指導者養成研修会 | 東京都港区（参加 56 名）
平成 21 年 2 月 25 日（水）～27 日（金） |
| (8) 国土調査実務講習会（第 21 回） | 東京都北区（参加 184 名）
平成 21 年 3 月 10 日（火） |

以上、平成 20 年度事業の概要について記述して、事業報告とする。

上記報告について、定款第 21 条に定めるところにより承認を求めます。

平成 21 年 7 月 21 日

社団法人 全国国土調査協会
会 長 宮 下 創 平